

特別会計  
主な質疑

国民健康保険

問 繰入金の状況等を見ると、どの自治体も国民健康保険は厳しい財政状況にある。広域化への考えは。

答 本来は独立採算制が基本ですが、一般会計からの繰り入れで収支均衡を図っています。しかし運営は限界に来ており、その解消は広域化による運営が大きいと考えます。

下水道事業

問 荒川右岸流域下水道維持管理負担金の返還金があったが、繰入れが減る分は雨水対策に使われるのか。

答 一般会計からの繰入金の減につながると考えます。今後雨水対策に財源が投入されるように要求したい。

問 負担金の返還に伴い、今後負担金の見直しはあるのか。

答 荒川右岸流域下水道は県内でも一番安い金額です。県の見直しでは県内すべてを同じ金額にしようとする傾向がありますが、負担金を下げるように主張はしていません。

条例

ふじみ野市税条例等の一部を改正する条例 賛成多数で可決

寄附金税額控除の適用下限額の引き下げや上場株式等の配当・譲渡所得の特例期間の延長、罰則規定の見直し等を改正内容としています。株式取引の優遇税制に反対の意見があり、また、「震災の義援金など、寄附金に対する住民税の減税になる」との賛成の意見がありました。

旭ふれあいセンター・市民活動支援センター、大井総合福祉センター・都市公園・体育館の指定管理者制度導入について 賛成多数で可決

各施設の管理等に関する条例の一部を改正する条例案が可決されました。これにより、平成24年度から指定管理者制度による管理・運営が開始される予定です。施設ごとに指定管理事業への移行へは慎重にすべきとの意見がありました。

用語解説

※指定管理者制度…地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、株式会社をはじめとした営利企業・財団法人・NPO法人・市民グループなど法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度です。



旭ふれあいセンター

意見書

子どもたちを守るために国による放射線対策を求める意見書 全員賛成で可決

放射線の影響を受けやすい子どもを被曝から守ることを5項目にわたり求めたもの。

- 1、学校や幼稚園、保育所、通学路、公園など子どもが近づく場所、側溝など「ホットスポット」になりやすい場所を集中的に放射線量を測定し、情報公開すること。
2、食品に関する暫定規制値を超える食品を市場に流通させず、食品検査体制を強化させ、正確な情報を提供すること。
3、子どもに関する施設や場所の放射線量の高いところの緊急除染をすること。
4、地方自治体が常時、放射線調査を正確に行なえるように、専門家の派遣や、財政支援など国の支援体制を早急に整えること。
5、子どもたちの命と健康を守るために、長期的に放射能汚染実態を調査し、除染を推進する体制をつくること。

決議

広域ごみ処理施設の建設促進に関する決議 全員賛成で可決

安定的なごみ処理を行なうため、合併特例債を活用し、早期に広域ごみ処理施設の建設を求めるもの。

平成23年度一般会計補正予算(第3号) 6億5,442万円増額

総額 332億3,609万円

歳出の主な事業

- ホームページ管理運営事業 69万円
震災に伴うメール利用登録者の増加による配信サービス利用料の増額
大井総合福祉センター管理事業 2,014万円
障がい者施設の新体系移行及び指定管理者制度導入に向けての施設改修・備品購入費
次世代育成支援対策事業 283万円
3人乗り自転車の貸し出しに伴う電動アシスト付自転車の購入費など
公共施設整備基金積立金 5億円
公共施設整備の財源に充てる公共施設整備基金への積立金
減債基金積立金 1億円
市債の償還に必要な財源を確保する減債基金への積立金



3人乗り自転車

この補正予算の歳入は、地方交付税や臨時財政対策債の補正や繰越金、特別会計繰入金に伴う補正として固定資産税一億五、五〇〇万円の増額、財政調整基金に六億四、〇〇〇万円の繰り戻しをした予算となりました。

主な審議内容は、メール配信サービスでは内容の拡充について、三人乗り自転車の貸し出しでは公平性の確保と安全対策について質疑があり、総合福祉センターでは「指定管理の方向性が定まっていなかったため時期尚早」との意見が出されました。また基金の積み立てについては、市財政の健全化と市民サービス向上の観点から議論が集中しました。

提出議案と審議結果

- ◎全員賛成 ○賛成多数
専決処分の承認
税条例の一部改正
都市計画税条例の一部改正
平成22年度決算
平成23年度補正予算
一般会計
国民健康保険特別会計
老人保健特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
下水道事業特別会計
水道事業会計
以上、認定
税条例等
旭ふれあいセンター条例及び市民活動支援センター条例
災害弔慰金の支給等に関する条例
大井総合福祉センター条例
都市公園条例等
体育館条例等
その他の
埼玉県西部第一広域行政推進協議会の廃止
埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少、同組合の規約の変更及び財産処分
道路線の認定(5件)
以上、可決
人事
教育委員会委員の任命
公平委員会委員の選任
固定資産評価審査委員会委員の選任(3件)
人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めること(4件)
以上、同意
意見書
子どもたちを守るために国による放射線対策を求める意見書
消費税を増税しないことを求める意見書
高濃度の放射性物質に汚染された下水道処理汚泥の処分についての意見書
原子力発電からの撤退を求める意見書
子どもに対する手当について地方の声を聞くことを求める意見書
以上、否決
決議
広域ごみ処理施設の建設促進に関する決議
可決

